

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための 自治体広報の基本とメディア活用のポイント

～実践的な知識とスキルが身につく！～

<令和7年5月19日(月)・20日(水)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

インターネットやSNSなど多様なメディアが高度に発達した今日、自治体広報も大きな転換期をむかえています。このような時代においては、従来型の「お知らせ型広報」や「聞いています広聴」と異なり、メディアやターゲット(顧客)の特徴をふまえ、マーケティングの発想も活用しつつ、自治体独自の特性を理解した戦略的なメディア活用が必須となります。

自治体広報担当者には、行政サービスの的確な活用、地域課題解決への積極的な参画を促す広報広聴を行うと共に、自らの組織の的確な理解向上を図ることが求められます。一方で、ソーシャルメディアの汎用化は、広報における危機管理の重要性を増大させ、広報面での危機に常時対応できる発想も必要となります。

本セミナーでは、自治体広報実務の入門編として、メディアに関わる基礎知識から戦略的発想のための考え方で、適宜ワークを組み込みつつ、わかりやすく身につけていただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和7年5月19日(月) 13:00～17:00
5月20日(火) 10:00～16:00

講 師：東海大学客員教授・
合同会社公共コミュニケーション研究所代表 かわい たかよし 河井 孝仁 氏

実施方法：Zoom ミーティングによるオンライン配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139(直)

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

【ご参加に当たってのお願い】

- ◆本講座は、オンライン専用講座です。
- ◆ワークを実施するため、ビデオ・マイク付のPCで、ご参加ください。(場面に応じて、ビデオON、ミュート解除でご参加いただきます。)
- ◆ご参加の際は、ビデオ画面下には、自治体名と名字(例●●市 山田)の表示をお願いします。

▶プログラム◀

1：自治体広報はようになったら「成功」なのか

- (1) 経営されるものとしての地域・交響としての地域から広報を考える
- (2) 行政の可視化とステークホルダーの行動変容
- (3) 行政サービス広報・政策広報・地域広報
- (4) 広聴から広報へーチャットボットは何ができる
- (5) その広報にはロジックがあるかーEBPMからみた広報

- (5) 行政の力を発揮する信頼確保のメディア活用
- (6) ソーシャル（みんな）の力が広報に共感をつくりだす
- (7) 行動を促せるメディアには必ずインセンティブがある
- (8) 肘をつつくことで情報を共有させる
ー「ナッジ」という発想
- (9) 広報をどう評価する。PDCAのまわしかた

2：自治体広報に活用できるメディア

ーメディアそれぞれの違いを

十分に理解して活用するためにー

- (1) マスメディアだけがメディアではない
ートリプルメディアからPESOメディアへ
- (2) ブルメディアとプッシュメディア
- (3) メディアの3層構造ーコンベア・コンテナ・コンテンツ
- (4) ソーシャルメディアの現在ー情報発信から情報活用へ

4：仕事をせずに成果を上げる

- (1) 仲間づくりこそが広報
- (2) 仲間を作り、スキルを上げる「花びらモデル」
- (3) 成長するためにSECIモデルを使いこなす
- (4) 行政メディアではない地域メディアを使いこなす

3：戦略的なメディア活用

ーあなたが期待する行動を

ムリなくムダなく実現させるー

- (1) メディア活用の前のメディア活用
ーなぜ、何をリサーチするのか
- (2) 広報における自治体と民間の違い
ー自治体だからこその取り組み
- (3) なぜ、その情報発信は取材報道されるのか、
シェアされるのか
- (4) セグメントとターゲティング
ー「刺さる」広報はどうして可能なのか

5：広報で危機に備える・

広報の危機に備える

- (1) 早期発見と明確な説明と今後の対応
- (2) 外見リスクにも備える
- (3) 情報発信力のあるファン（アドボケイツ）
を見つける・育てる
- (4) 「炭鉱のカナリヤ」と「ファイアファイター」
- (5) インフルエンサーの使い方ー炎上ではなく共感を

※マイク・カメラ機能のあるパソコンをご用意ください。

講師紹介

東海大学客員教授・合同会社公共コミュニケーション研究所代表 かわい たかよし 河井 孝仁 氏

博士（情報科学・名古屋大学）。静岡県企画部情報政策課等勤務後、2004年、財団法人 静岡総合研究機構へ。2005年、東海大学文学部広報メディア学科助教授、同教授を経て現職。専門分野は、行政広報論（自治体広報、シティプロモーション、地域ブランド、広報戦略）、地域情報論（地域メディア、地域マーケティング）、総務省地域情報化アドバイザー、総務省地域力創造アドバイザー、

日本広報協会広報アドバイザー、公共コミュニケーション学会会長理事など各種公職を歴任。

『「失敗」からひも解くシティプロモーション』、『「関係人口」創出で地域経済をうるおすシティプロモーション2.0』、『新・シティプロモーションで地域を変える』、『市民は行政と協働を創れるか』、『戦略的に成果を上げる！自治体広報のすごい仕掛け』など多数

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION